

イノベ構想の「1. あらゆるチャレンジが可能な地域」「2. 地域の企業が主役」「3. 構想を支える人材育成」の**3本の取組の柱のもと、新たな3つの視点を加え、「地域の稼ぎ」の実現、「日々の暮らし」の向上、「担い手の拡大」に向けた次世代人材育成の強化に、第3期復興・創生期間においてももしっかり取り組む。**

地域の稼ぎ

＜域外需要の獲得、
地元企業を含めた
面的サプライチェーンの構築＞

- **企業間等のマッチングの更なる推進**
- 弁理士等の専門家チームによるビジネスモデル構築支援
- 首都圏や関西圏でのセミナー等を通じた戦略的な企業誘致
- FTC等の枠組みを活用したスタートアップの創出と育成

日々の暮らし

＜**地域に密着した課題**
解決のための実証・
実装、知見展開

- 自治体のニーズと企業の技術シーズのマッチングによる課題解決
- 県産ロボットの導入支援やドローン等の社会実装推進
- 次世代モビリティの実現に向けた実証環境の整備とプロジェクト継続

担い手の拡大

＜次世代人材の育成と、
交流・関係人口等の
新たな活力の呼び込み＞

- **「復興知」事業の新たな展開による教育研究拠点の形成と人材の定着促進**
- **義務教育段階からの探究学習やキャリア教育の支援**
- 移住支援センターの相談体制の強化
- F-REI等との広域ネットワーク形成による人材育成

②関係支援機関との連携によるコーディネート機能

- ・イノベ機構は構想の中核的推進機関として、関係する支援機関と連携し、特に地域の稼ぎの実現や地域課題の解決に向け、進出企業と地元企業や大学・研究機関等とのコーディネート機能を強化
- ・創造的復興の中核拠点であるF-REIと緊密に連携し、構想の実現に向け、取組を進めていく

福島イノベーション・コースト構想

支援機関

産振
センター

相双機構

ハイテク
プラザ

連携

その他の
支援機関

NEDO、
中小機構等

銀行
その他の
金融機関

国 県 市町村

イノベ機構
〈中核的推進機関〉

活動主体

F-REI

地元
企業

スタート
アップ

コーディネート
機能

研究
機関

大学

進出
企業

高専

事例①：F-REI研究者と 県内企業との交流会開催

F-REI、福島県との共
催で、ハイテクプラザ、
銀行等の支援機関と
連携し、F-REI研究者
と県内企業が相互理解
を深める交流会を開催。



(参加企業より) F-REIとの交流は中々機会が無かったことなので、今回を初回として今後とも様々な形で交流ができればと感じます。

事例②：廃炉関連産業 マッチングサポート事務局運営

電力事業者、相双機構と共同
で、廃炉関連産業への参入・
事業拡大を目指す県内企業
を支援するため設置。福島県と
連携し、NDFの助言を受ける
等して運営。



廃炉関連産業交流会

③人材育成に関する取組事例

- ・地域に根差す人材育成と担い手拡大を目指し、地域の子どもの成長段階に応じた取組と「復興知」事業を実施
- ・特に「復興知」事業は地元市町村からも期待が大きく、今後5年間では、地域の課題解決や人材の定着、担い手拡大の視点を強化し、更に発展した取組を進めていく

義務教育段階

<イノベ人材の裾野の拡大>

高校段階

<福島のパテンシャルの高さを知る>

大学等段階

<福島の復興・創生に資する「知」の集積>

(これまで)

大学等の「復興知」を活用した 人材育成基盤構築事業

事業期間：2021年度～2025年度
参加大学・高専：17校

発展

(今後)

大学等の「復興知」を活用した 地域共創人材育成・定着推進事業

事業期間：2026～2030年度
参加大学・高専：20校程度

5年間の成果

<参加大学等の現地活動>

●学生/教職員の数：延べ **45,324人**

<参加大学生等の地元就職等>

●浜通り地域に就職・就農：**116人**※

<現地高校生等の進路>

●採択大学に進学：**20人**※

<波及効果>

●大阪大学が大熊町に
福島拠点を開所 等

(参加学生より)

葛尾村での取組がきっかけで
地域おこし協力隊として村に
移住しました。

これからも地域の皆さんと協
力しながら、村の活性化に向
けて歩んでいきたいです。



※人数は 2025年10月末時点

「復興知」事業とは

- 全国の大学等が有する**福島復興に資する「知」(復興知)**を浜通り地域等へ集積・活用し、**浜通り地域等の復興や再生、地域課題の解決を促進**させる取組。
- 今後の5年間では、**地域課題の解決**を促進させるとともに、大学等と地域の継続的な連携体制を構築し、**将来のイノベ構想の実現や復興に貢献する人材の育成と定着、担い手の拡大**を図る。

浜通り地域等への企業誘致や製品の開発・実用化支援、進出企業と地元企業とのマッチングなど産業集積の取組を進めてきた。

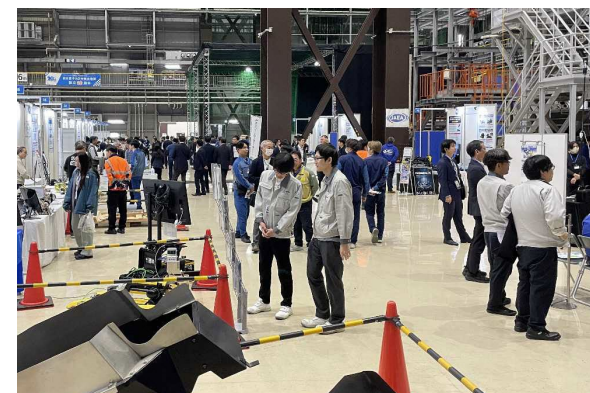
- **イノベ実用化補助金採択企業の伴走支援**
 - ・ 支援数 200社/228テーマ
 - ・ 事業化に至った事例 149件
- **スタートアップの呼び込み・起業・創業**
(Fukushima Tech Crate (FTC))
 - ・ 支援プロジェクト 223件
- **企業誘致（立地セミナーや現地見学ツアーの開催）**
 - ・ 企業立地件数 439社※
 - ・ 雇用創出数 4,958人※
- **県内企業の廃炉関連産業への参入支援**
 - ・ 廃炉MS事務局への登録企業数 228社
 - ・ 県内企業の成約件数 1,991件
- **農業参入支援**
 - ・ 企業等相談件数 204社
- **RTFの運営（実証環境の提供）**
 - ・ RTF活用事例 1,421事例
 - ・ ロボット関連事業者の進出数 81社



東京で開催したピッチイベント



FTC成果発表会



福島廃炉産業ビジネス総合展2025

(実績値はR7年度末時点の累計、※はR7年9月末時点の累計)

(参考) これまでの主な取組実績 【人材育成・確保や交流人口の拡大等に向けて】

県内の小～高校生を対象に、イノベ構想の担い手となる人材の育成を進めてきた。また大学が浜通り地域等で実施する教育・研究活動を支援してきた。さらに、交流人口拡大や避難地域への移住促進に向けた取組や、情報発信を行ってきた。

●双葉郡8町村や避難地域12市町村での教育支援

- ・ 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事務局
（「ふるさと創造学」の実施支援）など

●県内高校生を対象にした「イノベ教育」

●「復興知」事業

- ・ 全国から集まった17大学・高専がイノベ地域で活動

●F-REIや構想参画企業と協力した出前講義 「イノベ未来講座」の実施

- ・ 2025年度 35回開催

●交流人口拡大のための地域の魅力創造

- ・ 大学生等に向けた情報発信、ツアー・イベント実施など

●避難地域12市町村への移住・定住促進

- ・ 12市町村への移住者数 3,065人（R1-6年度累計）

●東日本大震災・原子力災害 伝承館での情報発信

- ・ 累計入館者数 455,051人（R7年度末時点）

●多様な主体との連携協定締結

- ・ 11の機関と連携協定を締結（R7年度末時点）



ふるさと創造学サミット



大学生向け福島浜通り企業見学ツアー

<連携協定締結先>

- ・ ソフトバンク（福島県との三者協定）
- ・ 福島相双復興推進機構
- ・ 東邦銀行
- ・ 福島県信用保証協会
- ・ 総務省消防庁（福島県との三者協定）
- ・ あぶくま信用金庫
- ・ 常磐興産株式会社
- ・ 会津大学
- ・ 特許庁（福島県との三者協定）
- ・ F-REI（福島県との三者協定）
- ・ 東京海上日動火災保険